第３回鳥インフルエンザワクチン技術検討会
議事概要

１．開催日時及び場所

日時：令和８年９月29日（月）10：00　～　12：00

場所：農林水産省第３特別会議室（対面・WEB会議形式による併催）

２．出席委員（50音順、敬称略）

岩科友希、内田裕子、大谷芳子、迫田義博、白田一敏、砂川富正、高松信吾、伏見啓二、古城守、森泰三、森口紗千子、山口剛士、山本健久

３．会議の概要

事務局及び迫田委員から、資料に基づき説明。その後の主な議論等については以下のとおり。

（１）鳥インフルエンザワクチン接種・ウイルス攻撃試験について（資料５関係）

現行の備蓄ワクチンの改良型不活化ワクチンを用いたワクチン接種・ウイルス攻撃試験を、資料５の案を基本に今後動物医薬品検査所と動物衛生研究部門において実施することについて委員了承。試験のプロトコールについては追って更に具体的に検討することとされた。

- ○　接種試験のプログラムを検討の上、免疫持続期間、感染防御効果、発症予防効果、ウイルス排泄状況、実効再生産数、移行抗体の影響等について検討が必要。
- ○　試験に用いるワクチンについては、供給面のリスクや流行株に応じたワクチン株の変更可否等、国産ワクチンと海外ワクチンのメリット・デメリットを整理した上で比較・検討すべき。
- ○　海外のワクチンに関する情報収集を積極的に進めるべき。
- ○　ウイルス排泄抑制効果や感染リスク評価と国際的なデータとの比較のため、同居感染試験の実施も検討が必要。
- ○　北海道大学では、現在の流行株に抗原性をあわせた不活化ワクチンを用いて接種試験を実施し、ワクチンの有効性を確認するとともに、NA抗体を利用したDIVA（感染鶏とワクチン接種鶏との識別）が可能との結果を得た。一方で、個体単位ではなく群単位での識別が必要と思料。なお、接種試験の実施に当たっては、感染鶏からPCRでウイルス遺伝子を検出す

るだけではなく、ウイルス分離により感染性のウイルスがどの程度存在するかも確認すべき。

（２）今後の議論の方向性について（資料６関係）

○　実験室内での試験を第一段階とし、その次の段階として、現場での運用上の課題や実装面での問題点を明らかにするための野外試験についても積極的に検討すべき。

○　国際獣疫事務局（WOAH）が今後作成するガイドラインについて、フランスでのワクチン接種農場でのHPAI発生事例や接種家きんのサーベイランスの設計・結果に係る情報がどの程度反映されているか等、継続的な情報収集が必要。

○　国際フォーラムへの参加や国内のステークホルダー同士の議論を通じて、接種家きんのサーベイランスや国際動向に関する情報共有を進めるべき。

○　ワクチンの購入・保管・配送・接種確認といった供給・管理体制について、都道府県が担うことになると公務員獣医師が不足する中非常に大きな負担となる。ワクチンの供給・管理を「実際に誰が行うのか」という観点を十分考慮すべき。

○　ワクチン接種対象については、「採卵鶏、肉用鶏、種鶏」といった大まかな区分ではなく、飼養形態や接種可能日齢の違いを考慮し、実際に即した区分が必要。

○　ワクチン接種による経済効果は、接種の妥当性検証や防疫体制の在り方の検討材料となる。

○　ワクチン接種や接種家きんのサーベイランスに係る経済的な分析を行う上では、過去のHPAI発生事例のみにとらわれず、いくつかの前提条件をおいてシミュレーションを行うべき。また、他国で実施された経済分析の情報も参考となる。

○　費用については、民間事業者の活用事例等、最新の情報を収集した上での評価が必要。

○　ワクチン接種によって環境中のウイルス量低減や人への感染リスクを下げる効果がある一方で、不顕性感染や変異株の出現等に対する警戒は継続する必要がある。

○　情報提供の対象として、生産者、消費者だけでなく、公衆衛生部局等の関係者を対象とすることを明記すべき。

（３）本検討会の次回以降の進め方について

○　資料１や資料６で整理した論点について、事務局で一定のシナリオや考え方を整理する。また、海外メーカーのワクチンの状況についても、ヒアリング等を通じて情報収集し、様々な情報をテーブルに載せて議論するという観点で検討を行う。

○　ワクチン接種・ウイルス攻撃試験については、今回の議論を踏まえて具体的なプロトコールを更に検討し、改めて提示する。